

バーレーン王国



1. 内政

- (1) 1971年に英国から独立・建国。2002年に首長国から王国へ移行。二院制の国民議会(諮問院, 下院)を設置し, 普通選挙を実施。
- (2) 「アラブの春」の影響を受け, 2011年2月から, 大規模な反政府デモが発生。シーア派住民と警察・治安当局との衝突が多発。3月にはGCC(湾岸協力理事会)合同軍がバーレーンに駐留, 非常事態宣言を発出(同年6月に解除)。
- (3) ハマド国王の呼びかけにより, 2011年7月に国民対話を実施。2012年5月, 国民対話の提言の一部を実行するため, 憲法を一部改正。
- (4) 2013年2月, 国民対話を再開。7月, 独立調査委員会報告書の提言に基づき, オンブズマン制度を設立。9月以降, バーレーン政府の人権侵害を理由に, 反政府派が国民対話への参加を見合わせ, 2014年1月, 国民対話が停止。反政府は同年11月の選挙をボイコット。

2. 経済

- (1) 石油精製, アルミ精錬を始めとした工業化推進による産業の多角化を推進。かつての湾岸地域の金融の中心地。石油生産は小規模(サウジとの共同油田より約15万B/D 及び国内陸上油田より約5万B/D)。2004年に中東初のF1グランプリを誘致する等, 商業・観光政策にも注力。

3. 外交

- (1) サウジアラビアを中心とするGCC諸国との善隣友好協力関係の維持・強化が基本。
- (2) 米国とは人権問題に関し, 対立はあるものの, 密接な関係を維持(1991年に防衛協定締結。米第5艦隊司令部が存在。2006年8月, 米とのFTAが発効)。
- (3) 2016年1月, イランによる度重なる内政干渉を理由に, 同国と外交関係断絶。

4. 我が国との関係

- (1) 2008年7月に奥田総理特使, 2009年5月に福田総理特使, 2013年8月に安倍総理がバーレーンを訪問。
- (2) 2008年2月及び10月にハリド外相, 10月にサルマン皇太子が来日。2011年1月にラーシド内相, 2012年4月にハマド国王, 2013年3月にサルマン皇太子が来日。



基礎データ

面積: 約769.8km²(東京23区と川崎市を併せた面積とほぼ同じ大きさ)
人口: 約131.5万人(うちバーレーン人は約48%)
言語: アラビア語
人種: アラブ人
宗教: イスラム教(スンニ派:国民の約3割, シーア派:国民の約7割)
政体: 立憲君主制(世襲君主制)
元首: ハマド・ビン・イーサー・アール・ハリーフ国王陛下
議会: 1973年 国民議会招集, 1975年 解散・廃止
1992年 諮問評議会設置, 2002年 解散・廃止(立法権なし)
2002年 二院制の国民議会設置(立法権あり)
・諮問院(定員40名, 国王による任命)
・下院(定員40名, 男女平等普通選挙)
政府: 首相 ハリーフ・ビン・サルマン・アール・ハリーフ殿下
外相 ハリド・ビン・アハマド・ビン・ムハンマド・アール・ハリーフ殿下
名目GDP: 約299億ドル(2014年, バーレーン中央情報局)
1人あたり名目GDP: 約23,309ドル(2014年, 同上)
在留邦人数: 267名(2015年4月現在)
対日経済: 進出日本企業25社(製造業等, 2015年3月現在)
バーレーンから日本への輸出 589億円(石油製品, アルミ製品)
日本からの輸入 906億円(自動車, 電気製品) (2014年 財務省)